

庁舎等使用調整計画

(平成 29 年 2 月 17 日諮問)

参 考	日本郵政本社ビルの入居官署について	1
議案第 1 号	中央合同庁舎（5号館・6号館）の庁舎等使用調整計画	2
議案第 2 号	下妻法務合同庁舎の庁舎等使用調整計画	4
議案第 3 号	長岡合同庁舎の庁舎等使用調整計画	5
議案第 4 号	清水合同庁舎の庁舎等使用調整計画	6
議案第 5 号	神戸航空衛星センター庁舎の庁舎等使用調整計画	7
議案第 6 号	四国森林管理局庁舎の庁舎等使用調整計画	8

参考：日本郵政本社ビルの入居官署について

日本郵政(株)との交換により取得する日本郵政本社ビルの活用

【日本郵政本社ビル】

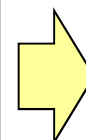


専有面積：約33,000㎡

〔所在地〕
東京都千代田区霞が関1-10
(都市計画霞ヶ関一団地の官公庁施設区域)
〔建物概要〕
昭和44年築
地上12階、地下2階
建 3,664㎡／延 50,470㎡



入居予定官署名等	床面積	方法・時期
環境省 (中央合同庁舎第5号館)	約33,000㎡	移転・拡充 平成32年度 以降
環境省 公害健康被害補償不服審査会 (新霞が関ビル)		
環境省 総合環境政策局民間活動支援室 (コスモス青山)		
環境省 原子力規制委員会 (六本木ファーストビル ほか)		



分散解消、借受解消（注）、
及び拡充による狭あい解消

(注)借受解消(約15,000㎡)
借受料縮減(年額約15億円)

議案第1号：中央合同庁舎（5号館・6号館）の庁舎等使用調整計画

① 中央合同庁舎第5号館について

環境省の日本郵政本社ビルへの移転に伴う空きスペースの活用

↓ 約 10,000㎡の空きスペース

【中央合同庁舎第5号館】



〔所在地〕 東京都千代田区霞が関1-2-2	〔使用官署〕 厚生労働省 40,880㎡ 環境省 10,000㎡
〔建物概要〕 昭和58年築 地上26階、地下3階 建 6,424㎡／延 102,530㎡	内閣府 260㎡ 農林水産省 250㎡ 人事院 230㎡ (注) 下線の官署が移転

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
内閣府 公正取引委員会	約 10,000 ㎡	移転・拡充 平成33年度以降
合 計	約 10,000 ㎡	

会議室・倉庫の借受解消 (注)
及び拡充による狭あい解消
(注)借受解消 (約900㎡)
借受料縮減(年額約 3,200万円)

議案第1号：中央合同庁舎（5号館・6号館）の庁舎等使用調整計画

② 中央合同庁舎第6号館について

公正取引委員会の中央合同庁舎第5号館への一部移転に伴う空きスペースの活用

↓ 約 8,200㎡の空きスペース

【中央合同庁舎第6号館】



<p>〔所在地〕 東京都千代田区霞が関1-1-1</p> <p>〔建物概要〕 平成2年築 外 地上20階、地下4階 外 建 13,124㎡／延 173,468㎡</p>	<p>〔主な使用官署〕</p> <table border="0"> <tr> <td>法務省</td> <td style="text-align: right;">22,290㎡</td> </tr> <tr> <td>東京地方検察庁</td> <td style="text-align: right;">28,110㎡</td> </tr> <tr> <td><u>公正取引委員会</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,810㎡</u></td> </tr> <tr> <td>公安調査庁</td> <td style="text-align: right;">5,500㎡</td> </tr> <tr> <td>他5官署</td> <td style="text-align: right;">13,520㎡</td> </tr> </table> <p>（注）下線の官署の一部が移転</p>	法務省	22,290㎡	東京地方検察庁	28,110㎡	<u>公正取引委員会</u>	<u>8,810㎡</u>	公安調査庁	5,500㎡	他5官署	13,520㎡
法務省	22,290㎡										
東京地方検察庁	28,110㎡										
<u>公正取引委員会</u>	<u>8,810㎡</u>										
公安調査庁	5,500㎡										
他5官署	13,520㎡										

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
東京地方検察庁 (九段合同庁舎)	約 8,200 ㎡	移転・拡充 平成34年度以降
合 計	約 8,200 ㎡	



分散解消（注）
及び拡充による狭あい解消

（注）中央合同庁舎第6号館と九段合同庁舎に分散している現状の解消

議案第2号：下妻法務合同庁舎の庁舎等使用調整計画

水戸地方法務局下妻支局の退去に伴う空きスペースの活用

【下妻法務合同庁舎】



約 840㎡の空きスペース

〔所在地〕

茨城県下妻市下妻乙124-2

〔建物概要〕

昭和54年築 外

地上2階 外

建 1,120㎡／延 2,112㎡

〔使用官署〕

水戸地方検察庁下妻支部

670㎡

未使用部分

840㎡

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
水戸地方検察庁下妻支部	約 390 ㎡	拡充 平成31年度以降
茨城労働局 筑西公共職業安定所下妻出張所	約 450 ㎡	移転 平成32年度以降
合計	約 840 ㎡	



拡充による狭あい解消



借受解消（注）

（注）借受解消（約2,150㎡（土地））
借受料縮減（年額約 180万円）

議案第3号：長岡合同庁舎の庁舎等使用調整計画

北陸農政局長岡地域センターの退去に伴う空きスペースの活用

【長岡合同庁舎】

約 630㎡の空きスペース



〔所在地〕 新潟県長岡市千歳1-23-7	〔使用官署〕 関東信越国税局長岡税務署	2,000㎡
〔建物概要〕 平成23年築 外 地上7階 外 建 2,710㎡／延 11,053㎡	新潟地方法務局長岡支局 長岡公共職業安定所 長岡労働基準監督署 自衛隊新潟地方協力本部長岡出張所	1,940㎡ 910㎡ 610㎡ 150㎡
	未使用部分	630㎡

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
北陸農政局 信濃川左岸流域農業水利事業所	約 540 ㎡	新設 平成29年度以降
共用会議室等	約 90 ㎡	転用 平成29年度以降
合計	約 630 ㎡	



新たな行政需要への対応(注)

(注) 国営水利システム再編事業「信濃川左岸流域地区」実施のため新設。

議案第4号：清水合同庁舎の庁舎等使用調整計画

静岡地方法務局バックアップセンターの退去に伴う空きスペースの活用

【清水合同庁舎】

約 1,460㎡の空きスペース



〔所在地〕

静岡県静岡市清水区松原町312

〔建物概要〕

平成6年築 外

地上6階 外

建 1,178㎡／延 5,653㎡

〔使用官署〕

静岡地方法務局清水出張所 880㎡

清水公共職業安定所 870㎡

東海北陸厚生局静岡事務所 270㎡

未使用部分 1,460㎡

〈使用調整の内容〉

入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
名古屋国税局清水税務署	約 1,400 ㎡	移転 平成34年度以降
南関東防衛局 自衛隊静岡地方協力本部 清水募集案内所	約 50 ㎡	移転 平成30年度以降
合計	約 1,460 ㎡	



売却可能財産の創出（注1）

（注1）土地1,820㎡（約 2.1億円（台帳価格））



借受解消（注2）

（注2）借受解消（約60㎡）
借受料縮減（年額約 250万円）

議案第5号：神戸航空衛星センター庁舎の庁舎等使用調整計画

MTSAT（運輸多目的衛星）の運用業務終了による組織廃止に伴う空きスペースの活用

約 13,900㎡の空きスペース

【神戸航空衛星センター庁舎】



〔所在地〕 兵庫県神戸市西区井吹台東町7-6-2	〔使用官署〕 神戸航空衛星センター 13,900㎡
〔建物概要〕 平成10年築 地上5階 建 4,423㎡／延 13,905㎡	

〈使用調整の内容〉



入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
国土交通省 神戸航空交通管制部	約 13,900 ㎡	新設 平成29年度以降
合計	約 13,900 ㎡	



新たな行政需要への対応（注）

（注）増加する航空機通行量に対応するため実施する国内空域再編に伴い、新設。

議案第6号：四国森林管理局庁舎の庁舎等使用調整計画

国有財産監査による空きスペースの活用

↓ 約 1,200㎡の空きスペース

【四国森林管理局庁舎】



<p>〔所在地〕 高知県高知市丸ノ内1-3-30</p> <p>〔建物概要〕 昭和39年築 外 地上6階 外 建 1,907㎡／延 7,726㎡</p>	<p>〔使用官署〕</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>四国森林管理局</td> <td style="text-align: right;">6,530 ㎡</td> </tr> <tr> <td>未使用部分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,200㎡</td> </tr> </table>	四国森林管理局	6,530 ㎡	未使用部分	1,200㎡
四国森林管理局	6,530 ㎡				
未使用部分	1,200㎡				

〈使用調整の内容〉

入居予定官署名等	調整床面積	方法・時期
高知労働局ハローワーク ジョブセンターはりまや	約 330 ㎡	移転 平成31年度以降
四国厚生支局高知事務所	約 240 ㎡	移転 平成31年度以降
合 計	約 560 ㎡	

- ➡

借受解消（注1）

 （注1）借受解消（約 340㎡）
 借受料縮減（年額約 1,050万円）
- ➡

借受解消（注2）

 （注2）借受解消（約 170㎡）
 借受料縮減（年額約 460万円）

（注3）上記のほか、約640㎡については、引き続き調整。